



2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月15日

上場会社名 株式会社幸和製作所 上場取引所 東
 コード番号 7807 URL <https://kowa-seisakusho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 山川 晋 TEL 072 (238) 0605
 四半期報告書提出予定日 2020年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有（当社ホームページ）
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2021年2月期第1四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	1,257	△30.2	47	△49.1	58	△60.1	27	△81.1
2020年2月期第1四半期	1,802	42.3	94	411.7	146	391.0	147	—

（注）包括利益 2021年2月期第1四半期 34百万円（△72.6％） 2020年2月期第1四半期 124百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	6.50	6.25
2020年2月期第1四半期	35.13	32.40

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第1四半期	5,990	895	14.4	199.72
2020年2月期	6,310	843	12.9	190.42

（参考）自己資本 2021年2月期第1四半期 865百万円 2020年2月期 815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	17.00	—	0.00	17.00
2021年2月期	—	—	—	—	—
2021年2月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループの業績への影響について、算定することが困難な状況が続いているため未定であります。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期1Q	4,333,770株	2020年2月期	4,282,290株
② 期末自己株式数	2021年2月期1Q	66株	2020年2月期	66株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期1Q	4,284,738株	2020年2月期1Q	4,197,739株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として確約する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2019年10月の消費税増税後の個人消費の持ち直しの動きが見られず、輸出や生産においては米中貿易摩擦の影響により減速傾向が続いております。また、新たな脅威として、新型コロナウイルス感染症が世界中で蔓延するなか、国内でも発出された緊急事態宣言の影響により経済活動が一気に停滞し、先行きの見通せない極めて不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは、「1. 取扱い製品領域の拡大」、「2. シニア関連事業の拡大」、「3. 介護ロボット事業の確立」、「4. 海外事業の開拓」を主な経営方針として、事業活動を進めております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、「1. 取扱い製品領域の拡大」として、2019年3月に連結子会社化した株式会社シクロケアが取り扱う介護保険における住宅改修用品および介護保険貸与(レンタル)の対象となる手すりやスロープ、また、介護保険販売の対象種目となる特定福祉用具の入浴補助具(すのこ)等を拡販することにより、これまで当社の市場シェアが低いもしくは参入できていなかった製品領域への参入を推進しております。

「2. シニア関連事業の拡大」では、2018年11月に設立した株式会社ネクストケア・イノベーションが、2019年1月よりEC事業を開始しており、インターネットサイトを利用した介護用品、福祉用具の販売を推進しております。また、2019年3月から連結子会社となっている株式会社幸和ライフゼーションは、デイサービス事業および貸与(レンタル)事業等を行っており、介護サービス事業での事業領域は拡大を進めております。「3. 介護ロボット事業の確立」では、「自立支援型転倒防止ロボット歩行車」の2021年2月期の上市に向けて開発を進めており、開発と並行しながら販路開拓に向けて市場調査を行いました。「4. 海外市場の開拓」では、すでに老人長期療養保険制度(日本の介護保険に相当する制度)が導入されている韓国と2018年2月より介護保険制度が導入となった台湾を中心に販売の強化を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による政府の緊急事態宣言発出および自粛要請による経済活動の停滞が影響し、12億57百万円(前年同期比30.2%減)となり、返品調整引当金控除後の売上総利益は、6億31百万円(前年同期比26.4%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、組織および人員体制の最適化を行い固定費削減に取り組んだ結果、5億83百万円(前年同期比23.6%減)となり、その結果、営業利益は47百万円(前年同期比49.1%減)となりました。また、営業外収益として政府補助金事業による補助金収入18百万円および賃貸収入5百万円等、営業外費用として支払利息10百万円等を計上した結果、経常利益は58百万円(前年同期比60.1%減)となり、税金等調整前四半期純利益は58百万円(前年同期比67.3%減)となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等28百万円を計上したことにより27百万円(前年同期比81.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①介護用品・福祉用具製造販売事業

介護用品・福祉用具製造販売事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症による自粛要請等によりチェーンストアルート、介護ルート共に伸び悩み9億47百万円(前年同期比36.9%減)となりました。セグメント利益は90百万円(前年同期比52.6%減)となりました。

②介護サービス事業

介護サービス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は新型コロナウイルス感染症によりデイサービス事業での稼働率低下が影響し1億86百万円(前年同期比7.2%減)、セグメント損失は0百万円(前年同期はセグメント損失18百万円)となりました。

③その他の事業

その他の事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1億23百万円(前年同期比23.1%増)、セグメント利益は3百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して2億75百万円減少し、40億66百万円となりました。これは主に、現金及び預金1億52百万円、受取手形及び売掛金72百万円、商品及び製品58百万円等の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して43百万円減少し、19億24百万円となりました。これは主に、海外連結子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用による使用権資産31百万円、有形固定資産に含まれる建物8百万円、および無形固定資産に含まれるリース資産7百万円等の減少によるものであります。

(負債および純資産の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1億55百万円減少し、18億27百万円となりました。これは主に、未払法人税等23百万円等の増加要因が、支払手形及び買掛金1億32百万円、未払金66百万円等の減少要因を下回ったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して2億16百万円減少し、32億67百万円となりました。これは主に、返済等による長期借入金1億77百万円およびリース債務36百万円等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して51百万円増加し、8億95百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による資本金の増加8百万円および資本剰余金の増加8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益27百万円等の増加要因が、繰延ヘッジ損益9百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、緊急事態宣言は解除されたものの、現時点では終息時期の見通しが立たず、第2波の影響等も不確定であるため、当社グループの業績予想の算定が困難な状況が続いております。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,639,163	2,486,412
受取手形及び売掛金	894,257	822,077
商品及び製品	661,571	603,149
仕掛品	53,493	42,849
原材料及び貯蔵品	44,283	64,310
その他	52,901	50,829
貸倒引当金	△2,942	△2,871
流動資産合計	4,342,727	4,066,756
固定資産		
有形固定資産		
土地	641,388	641,388
その他	969,835	924,661
有形固定資産合計	1,611,224	1,566,049
無形固定資産		
リース資産	58,812	51,440
のれん	69,312	64,980
その他	65,598	62,286
無形固定資産合計	193,722	178,707
投資その他の資産		
その他	162,715	179,320
投資その他の資産合計	162,715	179,320
固定資産合計	1,967,662	1,924,077
資産合計	6,310,390	5,990,834
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	537,059	404,067
1年内返済予定の長期借入金	659,090	664,534
リース債務	100,742	100,238
未払金	433,025	366,951
未払法人税等	38,723	62,151
賞与引当金	40,874	61,127
返品調整引当金	39,088	10,902
資産除去債務	5,003	4,597
その他	128,891	152,888
流動負債合計	1,982,498	1,827,460
固定負債		
長期借入金	2,916,463	2,738,630
リース債務	528,344	491,776
退職給付に係る負債	10,373	10,058
資産除去債務	5,650	5,650
その他	23,286	21,512
固定負債合計	3,484,118	3,267,628
負債合計	5,466,616	5,095,088

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	561,660	570,638
資本剰余金	488,031	497,009
利益剰余金	△235,280	△207,415
自己株式	△95	△95
株主資本合計	814,315	860,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211	233
繰延ヘッジ損益	—	△9,523
為替換算調整勘定	907	14,680
その他の包括利益累計額合計	1,119	5,390
非支配株主持分	28,338	30,218
純資産合計	843,773	895,745
負債純資産合計	6,310,390	5,990,834

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	1,802,036	1,257,153
売上原価	939,513	653,439
売上総利益	862,522	603,714
返品調整引当金戻入額	9,932	33,046
返品調整引当金繰入額	14,200	4,859
差引売上総利益	858,254	631,901
販売費及び一般管理費	763,994	583,903
営業利益	94,259	47,997
営業外収益		
受取利息	315	427
受取手数料	789	1,234
為替差益	7,878	4,676
補助金収入	32,918	18,911
受取保険金	30,000	—
その他	9,684	8,876
営業外収益合計	81,586	34,126
営業外費用		
支払利息	13,824	10,682
売上割引	3,875	3,036
デリバティブ評価損	7,837	6,361
その他	3,752	3,542
営業外費用合計	29,289	23,623
経常利益	146,556	58,501
特別利益		
負ののれん発生益	33,179	—
固定資産売却益	—	36
特別利益合計	33,179	36
特別損失		
固定資産除却損	594	33
特別損失合計	594	33
税金等調整前四半期純利益	179,141	58,503
法人税等	31,412	28,758
四半期純利益	147,728	29,744
非支配株主に帰属する四半期純利益	261	1,879
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,467	27,865

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	147,728	29,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	21
繰延ヘッジ損益	△13,416	△9,523
為替換算調整勘定	△10,300	13,773
その他の包括利益合計	△23,508	4,271
四半期包括利益	124,220	34,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,958	32,136
非支配株主に係る四半期包括利益	261	1,879

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	四半期連結財務諸表計上額
	介護用品・福祉用具製造販売事業	介護サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,501,331	200,733	1,702,064	99,972	1,802,036	—	1,802,036
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,082	—	17,082	—	17,082	△17,082	—
計	1,518,413	200,733	1,719,147	99,972	1,819,119	△17,082	1,802,036
セグメント利益又は損失(△)	191,996	△18,440	173,556	3,721	177,277	△83,018	94,259

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品のインターネット販売を事業とする「EC事業」であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△83,018千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△69,806千円およびたな卸資産の調整額△14,819千円等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、有限会社パムックおよび株式会社あつぷるの株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「介護サービス事業」のセグメント資産が955,514千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

「介護サービス」事業において、連結子会社である有限会社パムックおよび株式会社あつぷるの株式取得による子会社化にともない、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、有限会社パムックの株式取得による増加が85,323千円、株式会社あつぷるの株式取得による増加が40,283千円であります。

また、株式会社ネクストケア・イノベーションにおいて、「EC事業」の承継により、のれんが発生しております。当該事象によるのれん増加額は86,640千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「介護用品・福祉用具製造販売事業」において、連結子会社である株式会社シクロケアの株式取得による子会社化にともない、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間において33,179千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	四半期連結財務諸表計上額
	介護用品・福祉用具製造販売事業	介護サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	947,840	186,205	1,134,046	123,107	1,257,153	—	1,257,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,840	—	29,840	—	29,840	△29,840	—
計	977,680	186,205	1,163,886	123,107	1,286,994	△29,840	1,257,153
セグメント利益又は損失(△)	90,934	△758	90,176	3,955	94,132	△46,135	47,997

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品のインターネット販売を事業とする「EC事業」であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△46,135千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△46,891千円およびその他の調整額756千円が含まれております。
なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する注記
該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。